業務及び財産の状況に関する説明書
【令和７年3月期】

　この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

中原証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

中原証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

平成１９年９月３０日（関東財務局長（金商）第１２６号）

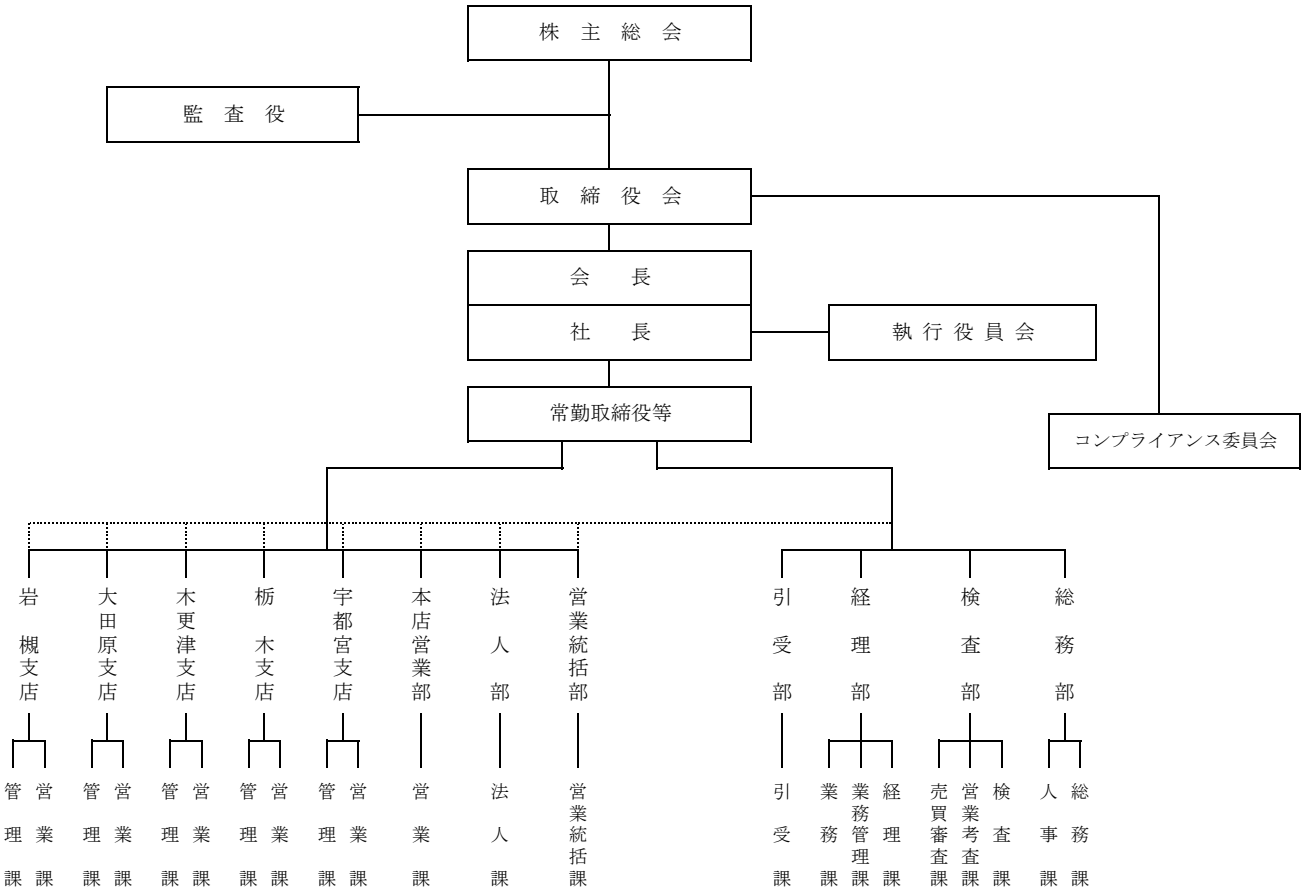
３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
昭和　９年　１月	東京株式取引所一般取引員中原瞻次郎商店創業
昭和１１年　１月	中原証券株式会社設立
昭和１９年　４月	企業整備令により、東株一般取引員中原商店と東株短期取引員榎本商店とを中原証券株式会社に吸収合併、東株取引員となる
昭和２３年　９月	証券取引法に基づく証券業者として登録
昭和２３年１２月	宇都宮営業所開設
昭和２４年　４月	東京証券取引所正会員
昭和３２年　４月	栃木営業所開設
昭和３２年　６月	木更津営業所開設
昭和３５年１２月	大田原営業所開設
昭和４３年　４月	証券取引法による証券業の免許取得
昭和４４年１２月	岩槻営業所開設
昭和４９年　３月	宇都宮営業所および木更津営業所を支店に昇格
昭和５６年　４月	栃木営業所を支店に昇格
昭和６１年１０月	岩槻営業所を支店に昇格
昭和６３年　４月	証券取引法による有価証券の引受け及び売出しの業務の免許取得
昭和６３年　９月	大阪証券取引所正会員(遠隔地会員)となる
平成　２年　８月	本店新築移転
平成　２年１０月	大田原営業所を支店に昇格
平成１０年１２月	改正証券取引法による証券業者として登録
平成１９年　９月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成１９年１０月	持株会社体制への移行に伴い、株式移転により中原ホールディングス株式会社の完全子会社となる
平成２０年　４月	新設分割により、中原不動産株式会社を設立
令和　６年　１月	創業９０周年を迎える

(2)　経営の組織

経営組織図（令和7年3月31日現在）



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏 名 又 は 名 称	保 有 株 式 数	割　合
中原ホールディングス株式会社	598,625 株	100.00%

５．役員の氏名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	小 原 一 紀	有	常勤
代表取締役専務	中 原 正 博	有	常勤
常 務 取 締 役	印 南 裕 幸	無	常勤
取　　締　　役	白 石 禎 彦	無	非常勤
取　　締　　役	松 本 誠 司	無	常勤
監　　査　　役	結 城　　誠	―	常勤
監　　査　　役	林　　大 雅	―	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
澤 田　和 徳	執行役員管理部門担当 兼監査・法務担当部長
山 崎　　裕 司	検　　査　　部　　長
齊 藤　　秀 則	検　査　部　次　長

(2)　投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第６項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第４項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第２条第８項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏　　名	役　職　名
該 当 な し	該 当 な し

７．業務の種別

(1)　金融商品取引法第 28 条第１項第１号に掲げる行為に係る業務

(2)　金融商品取引法第 28 条第１項第３号ロに掲げる行為に係る業務

(3)　有価証券等管理業務

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　称	郵 便 番 号	所　在　地
本　　店	１０３－００２２	東京都中央区日本橋室町４－４－１
宇都宮支店	３２０－０８１１	栃木県宇都宮市大通り１－２－１３
栃 木 支 店	３２８－００３７	栃木県栃木市倭町４－１９
木更津支店	２９２－００３８	千葉県木更津市ほたる野１－１６－２
大田原支店	３２４－００４１	栃木県大田原市本町１－２－４
岩 槻 支 店	３３９－００５７	埼玉県さいたま市岩槻区本町１－２－１

９．他に行っている事業の種類

(1)　金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
(2)　自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

１０．苦情処理及び紛争解決の体制

当社の金融商品取引法の業務に関する苦情等の解決については、社内規程に基づく社内措置を講じるほか、同法第 37 条の７第１項第１号に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しています。

１１．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

１２．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社　東京証券取引所
株式会社　大阪取引所

１３．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

当期の業務の概要

当期における我が国経済は、自動車の品質不正問題の影響が一巡したことから設備投資が持ち直し、4‐6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率 2.9%増と 2 四半期ぶりのプラス成長に転じました。7‐9 月期は賃上げの広がりや定額減税により個人消費が牽引し同 1.2%増のプラス成長を維持し、10‐12 月期にはソフトウェア投資の増加などにより設備投資が伸びたことから同 2.2%増となり、3 四半期連続のプラス成長となりました。また、2025 年 1‐3 月期においてもプラス成長が続くと予想されています。

一方、世界経済において、米国では金融引き締めの影響により消費が抑制されたものの、雇用が維持されたことから堅調に推移しました。ユーロ圏でも ECB が 6 月から利下げに転じ、堅調な雇用・所得環境と物価の伸び鈍化から個人消費が回復し持ち直しました。中国では景気刺激策や輸出拡大が下支えとなるなか、不動産不況の長期化で成長の

勢いが弱まりました。

外国為替市場においては、4 月に 1 ドル＝151 円台で始まった後、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに慎重な姿勢をみせるなか、日銀が 6 月の金融政策決定会合で短期金利を据え置いたことなどから 7 月 3 日に 1 ドル＝161 円台まで円安が進みました。その後、日銀は 7 月の金融政策決定会合で追加利上げを決め、植田総裁が会見でさらなる利上げを講じる姿勢を示したことから、9 月 16 日には 1 ドル＝139 円台まで円高が進み、149 円台の年度末となりました。

国内株式市場は 4 月に米国の利下げ期待が後退し、中東情勢が緊迫化したことから調整色の強い相場展開で始まりました。6 月に入ると再び米国の利下げ期待が高まり、東京市場でも半導体関連株が買われ日経平均株価は 7 月 11 日に 42,426 円を付け史上最高値を更新しました。しかし、7 月 31 日に日銀が政策金利を引き上げ、米国の雇用統計の結果による景気減速への懸念から、8 月 5 日の日経平均株価は 4,451 円安い 31,458 円となり、史上最大の下落幅を記録しました。その後、日銀副総裁の「金融資本市場が不安定な状況で利上げをすることはない」との発言を受け市場も落ち着きを取り戻し、10 月から翌年 2 月まではおおむね 37,000 円から 4 万円のボックス相場が続きました。3 月にはトランプ米大統領の相互関税の導入や輸入自動車の追加関税などの表明を嫌気し、年度末は前年比 4,751 円安い 35,617 円となり 3 年ぶりの下落で終えました。

このような状況の下、当社は、今期の営業基本方針を「顧客との親交による稼働資産の拡大」とし、稼働顧客の増加及び新規顧客の獲得を目指し、地域密着型の対面営業によるお客様から信頼されるお客様本位の業務運営に取り組んでまいりました。

以上により、委託手数料 1,143 百万円（前期比 82.8%）、募集・売出の取扱手数料 1 百万円（同 95.6%）金融収益 55 百万円（同 144.9%）、合計の営業収益は 1,213 百万円（同 84.7%）となりました。

一方、支出面においては、販売費・一般管理費は 1,586 百万円（同 99.2%）となりました。くわえて、固定資産の減損損失を特別損失として 4 百万円計上いたしました。

また、受取配当金等による営業外収益は 298 百万円となりました。

この結果、当期純損失は 140 百万円となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本金	506	506	506
発行済株式総数　（千株）	598	598	598
営業収益	910	1,432	1,213
（受入手数料）	872	1,393	1,157
（（委託手数料））	852	1,379	1,143
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	－	－	－
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	8	1	1
（（その他の受入手数料））	12	12	12
（トレーディング損益）	2	0	0
（（株券等））	－	－	－
（（債券等））	2	0	0
（（その他））	－	－	－
純営業収益	901	1,423	1,206
経常損益	△　284	35	△　86
当期純利益又は当期純損失	119	1,009	△　140

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の推移

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自　　己	222	1,472	－
委　　託	95,088	164,376	139,869
計	95,310	165,848	139,869

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	－	－	－	5	－	－	－
	国債証券	－		－	－		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				3,941	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	3,946	－	－	－
2024年3月期	株券	－	－	－	5	－	－	－
	国債証券	－		－	－		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				5,892	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	5,897	－	－	－
2025年3月期	株券	－	－	－	9	－	－	－
	国債証券	－		－	－		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				4,633	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	4,642	－	－	－

(3)　その他業務の状況

特にありません。

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率（A／B×100）		268.0%	231.4%	262.4%
固定化されていない自己資本（A）		5,562	7,514	7,187
リスク相当額（B）		2,075	3,247	2,738
	市場リスク相当額	1,645	2,802	2,185
	取引先リスク相当額	80	63	139
	基礎的リスク相当額	348	381	413
	暗号等資産等による控除額	0	0	0

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使用人	133	131	132
（うち外務員）	119	117	120

Ⅲ　財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

貸　借　対　照　表

（単位：千円）

資産の部	当期 (2025年3月31日現在)	前期 (2024年3月31日現在)	負債の部	当期 (2025年3月31日現在)	前期 (2024年3月31日現在)
流動資産	10,695,401	12,925,474	**流動負債**	7,560,087	9,744,000
現金・預金	669,953	1,879,894	トレーディング商品	0	0
預託金	6,700,000	8,090,000	商品有価証券	0	0
顧客分別信託金	6,700,000	8,090,000	デリバティブ取引	0	0
その他の預託金	0	0	約定見返勘定	0	0
トレーディング商品	0	0	信用取引負債	606,485	494,179
商品有価証券	0	0	信用取引借入金	563,402	436,711
デリバティブ取引	0	0	信用取引貸証券受入金	43,082	57,468
約定見返勘定	0	179	有価証券担保借入金	0	0
信用取引資産	2,963,104	2,897,996	有価証券貸借取引受入金	0	0
信用取引貸付金	2,924,573	2,857,766	現先取引借入金	0	0
信用取引借証券担保金	38,530	40,230	預り金	6,535,964	8,215,722
有価証券担保貸付金	0	0	顧客からの預り金	6,228,923	7,698,309
借入有価証券担保金	0	0	募集受入金	0	0
現先取引貸付金	0	0	その他の預り金	307,041	517,413
立替金	0	0	受入保証金	162,519	247,946
顧客への立替金	0	0	発行日取引受入保証金	0	0
その他の立替金	0	0	信用取引受入保証金	162,519	247,946
募集等払込金	0	0	先物取引受入証拠金	0	0
短期差入保証金	0	0	有価証券引渡票受入金	0	0
発行日取引差入証拠金	0	0	その他の受入保証金	0	0
信用取引差入保証金	0	0	有価証券等受入未了勘定	0	0
先物取引差入証拠金	0	0	受取差金勘定	0	0
有価証券引渡票支払金	0	0	短期借入金	150,000	150,000
その他の差入保証金	0	0	前受金	216	0
有価証券等引渡未了勘定	0	0	前受収益	0	0
支払差金勘定	0	0	未払金	698	26,954
短期貸付金	0	0	未払費用	53,289	73,114
前払金	7,224	790	未払法人税等	912	485,083
前払費用	665	685	繰延税金負債	0	0
未収入金	308,056	4,382	賞与引当金	50,000	51,000
未収収益	46,652	51,775	その他流動負債	0	0
繰延税金資産	0	0	**固定負債**	2,470,099	2,871,028
その他の流動資産	0	0	長期借入金	0	0
貸倒引当金	△ 254	△ 230	繰延税金負債	2,260,843	2,685,132
固定資産	7,948,737	9,821,694	退職給付引当金	122,217	104,524
有形固定資産	0	0	その他の固定負債	87,039	81,371
建物	0	0	**特別法上の準備金**	13,151	13,157
器具・備品	0	0	金融商品取引責任準備金	13,151	13,157
土地	0	0	**負債合計**	10,043,339	12,628,186
建設仮勘定	0	0	**純資産の部**		
無形固定資産	0	0	株主資本	3,688,916	3,865,209
電話加入権	0	0	資本金	506,126	506,126
投資その他の資産	7,948,737	9,821,694	資本剰余金	2,704	2,704
投資有価証券	7,931,519	9,772,591	資本準備金	2,704	2,704
出資金	1,910	1,910	利益剰余金	3,180,085	3,356,379
長期貸付金	0	0	利益準備金	126,531	126,531
長期差入保証金	327	261	その他利益剰余金	3,053,554	3,229,847
長期前払費用	0	0	任意積立金	1,500,000	1,500,000
繰延税金資産	0	0	繰越利益剰余金	1,553,554	1,729,847
その他	14,979	46,931	自己株式	0	0
貸倒引当金	0	0	評価・換算差額等	4,911,883	6,253,773
繰延資産	0	0	その他有価証券評価差額金	4,911,883	6,253,773
			純資産合計	8,600,799	10,118,982
資産合計	18,644,138	22,747,169	**負債・純資産合計**	18,644,138	22,747,169

(2)　損益計算書

損　益　計　算　書

（単位：千円）

科　　目	当　　期 （自　2024年4月１日 至　2025年3月31日）	前　　期 （自　2023年4月１日 至　2024年3月31日）
経常損益の部		
営業損益の部		
受入手数料	1,157,840	1,393,577
トレーディング損益	162	244
金融収益	55,479	38,272
営業収益	1,213,482	1,432,093
金融費用	7,002	8,208
純営業収益	1,206,479	1,423,885
販売費・一般管理費	1,586,695	1,599,329
営業損益	△ 380,215	△ 175,443
営業外損益の部		
営業外収益	298,244	213,706
営業外費用	4,516	2,529
経常損益	△ 86,488	35,733
特別損益の部		
特別利益	5	1,469,113
金融商品取引責任準備金戻入	5	0
投資有価証券売却益	0	1,469,113
その他臨時利益	0	0
特別損失	4,354	27,138
投資有価証券売却損	0	0
金融商品取引責任準備金繰入	0	2,102
固定資産除却損	0	0
固定資産減損損失	4,354	25,035
税引前当期純損益	△ 90,837	1,477,708
法人税、住民税及び事業税	△ 25,354	491,371
法人税等調整額	74,892	△ 22,689
当期純損益	△ 140,375	1,009,025

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自2023年4月1日　至2024年3月31日)　(単位:千円)

株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	506,126	2,704	126,531	1,500,000	756,739	2,892,101	3,451,924	6,344,025
当期変動額								
剰余金の配当					△ 35,917	△ 35,917		△ 35,917
当期純利益					1,009,025	1,009,025		1,009,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							2,801,848	2,801,848
当期変動額の合計					973,108	973,108	2,801,848	3,774,957
当期末残高	506,126	2,704	126,531	1,500,000	1,729,847	3,865,209	6,253,773	10,118,982

当事業年度(自2024年4月1日　至2025年3月31日)　(単位:千円)

株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	506,126	2,704	126,531	1,500,000	1,729,847	3,865,209	6,253,773	10,118,982
当期変動額								
剰余金の配当					△ 35,917	△ 35,917		△ 35,917
当期純利益					△ 140,375	△ 140,375		△ 140,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△ 1,341,890	△ 1,341,890
当期変動額の合計					△ 176,293	△ 176,293	△ 1,341,890	△ 1,518,183
当期末残高	506,126	2,704	126,531	1,500,000	1,553,554	3,688,916	4,911,883	8,600,799

個別注記表

当社の計算書類は「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日　法務省令第 13 号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1.　所有有価証券の評価基準及び評価方法

当社が行うトレーディングの範囲は、トレーディング目的で、自己の計算に基づき行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引としております。

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)については、時価法を採用しております。トレーディング関連以外の有価証券(その他有価証券)のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

2.　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3.　貸倒引当金の計上基準

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4.　賞与引当金の計上基準

従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

5.　退職給付引当金の計上基準

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6.　役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成 17 年 6 月 29 日をもって廃止しております。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。

7.　収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な業務における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託業務

委託業務においては、顧客との契約に基づき、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点で収益（委託手数料）を認識しております。

(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱業務

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱業務においては、有価証券の引受会社等との契約に基づき、募集・売出しに係るサービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、募集等の申し込みが完了した時点で充足されることから、募集等申込日等の当該業務の完了時点で収益（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）を認識しております。

なお、上記の顧客との契約から生じる債権は、履行義務を充足し、当社が請求する権利を取得した時に貸借対照表上、未収収益勘定に計上しております。

8.　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1.　担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	839,345 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	150,000 千円

(注)上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりであります。

①清算基金等の代用証券として、投資有価証券 915,784 千円を差入れております。

②信用取引借入金の担保として、投資有価証券 29,585 千円及び顧客の信用取引に伴う担保として受入れた有価証券 944,102 千円を差入れております。

③中原不動産株式会社の東京証券信用組合からの借入金 150,000 千円に対する担保として、当社名義の投資有価証券 611,000 千円を無償で提供しております。

有価証券等を差入れた場合等の時価額　（単位：千円）

①　信用取引貸証券	43,082
②　信用取引借入金の本担保証券	563,402
③　差入保証金代用有価証券	944,102
④　その他担保として差入れた有価証券	2,395,714

有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額　（単位：千円）

①　信用取引借証券	38,530
②　信用取引貸付金の本担保証券	2,924,573
③　受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	7,300,869
④　その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	3,367

2.　有形固定資産の減価償却累計額　308,841 千円

（注）減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

〔損益計算書に関する注記〕

1.　関係会社との取引高

営業取引による取引

販売費・一般管理費　144,092 千円

営業取引以外による取引　1,599 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1.　発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	598,625	－	－	598,625

2.　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和6年6月27日定時株主総会	普通株式	35,917 千円	60 円	令和6年3月31日	令和6年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和7年6月26日定時株主総会	普通株式	35,917 千円	利益剰余金	60 円	令和7年3月31日	令和7年6月26日

〔税効果会計に関する注記〕

1.　繰延税金資産の発生の主な原因は、役員退職慰労引当金の否認、減損損失累計額の否認、賞与引当金の否認等であります。なお、128,014 千円を評価性引当額としております。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額であります。

〔金融商品に関する注記〕

1.　金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針で、借入金の使途は運転資金（短期）であります。また、デリバティブ取引による運用は行っておりません。

2.　金融商品の時価等に関する事項

令和 7 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
《資産》			
(1) 現金・預金	669,953	669,953	－
(2) 預託金	6,700,000	6,700,000	－
(3) 信用取引資産	2,963,104	2,963,104	－
(4) 投資有価証券	7,838,219	7,838,219	－
《負債》			
(5) 信用取引負債	606,485	606,485	－
(6) 預り金	6,535,964	6,535,964	－
(7) 受入保証金	162,519	162,519	－
(8) 短期借入金	150,000	150,000	－

(注 1)

(1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 信用取引資産

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。

(5) 信用取引負債 (6) 預り金 (7) 受入保証金 (8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 93,300 千円）は、「投資有価証券」には含めておりません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1.　親会社　（単位：千円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有割合（被所有割合）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	中原ホールディングス株式会社	被所有直接 100%	役員兼任	資金の借入 資金の返済 支払利息	200,000 200,000 1,599	―	―

（注）資金の借入に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2.　兄弟会社　（単位：千円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有割合（被所有割合）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	中原不動産株式会社	なし	役員兼任	不動産賃貸	144,092	―	―

（注）不動産賃借料については、近隣の相場を勘案して合理的に決定しております。

上記の他、〔貸借対照表に関する注記〕「１．担保に供している資産及び担保に係る債務」の脚注に記載の通り、中原不動産株式会社の東京証券信用組合からの借入金 150,000 千円に対する担保として、当社名義の投資有価証券 611,000 千円を無償で提供しております。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1.　1 株当たり純資産額　14,367 円 59 銭

1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額	8,600,799	千円
普通株式に係る純資産額	8,600,799	千円
普通株式の期末発行済株式数	598,625	株
普通株式の自己株式数	―	株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	598,625	株

2.　1 株当たり当期純損失　234 円 49 銭

1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

損益計算上の当期純損失	140,375	千円
普通株主に帰属しない金額	―	千円
普通株式に係る当期純損失	140,375	千円
普通株式の期中平均株式数	598,625	株

〔収益認識に関する注記〕

1.　顧客との契約から生じる収益を分解した情報

〔令和６年４月１日から令和７年３月31日まで〕

受入手数料	1,157,840 千円
委託手数料	1,143,608 千円
うち株券	1,129,651 千円
うち受益証券	13,956 千円
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,298 千円
うち株券	162 千円
うち受益証券	1,136 千円
その他の受入手数料	12,933 千円
うち株券	8,269 千円
うち受益証券	4,662 千円
うちその他	2 千円
顧客との契約から生じる収益	1,157,840 千円
トレーディング収益	162 千円
金融収益	55,479 千円
営業収益合計	1,213,482 千円

2.　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕　7.　収益及び費用の計上基準」に記載しております。

〔その他の注記〕

1.　金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第４６条の５の規定により計上しております。

2.　減損損失に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

名称	用途	種類	場所	減損損失
本店及び本社	店舗	器具備品等	東京都中央区日本橋室町	3,639 千円
木更津支店	店舗	器具備品等	千葉県木更津市ほたる野	193 千円
大田原支店	店舗	器具備品等	栃木県大田原市本町	521 千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗及び本社（共用資産）は営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

事務機・通信機器	715 千円
看板・広告・案内	3,639 千円
減損損失合計	4,354 千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ･フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（2024 年 3 月 31 日現在）

（短期借入金）　（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	借入金額
東京証券信用組合	100
日本証券金融株式会社	50

（信用取引借入金）

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	436

（2025 年 3 月 31 日現在）

（短期借入金）　（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	借入金額
東京証券信用組合	100
日本証券金融株式会社	50

（信用取引借入金）

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	563

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
１．流動資産	－	－	－	－	－	－
(1)　株券	－	－	－	－	－	－
(2)　債券	－	－	－	－	－	－
(3)　その他	－	－	－	－	－	－
２．固定資産	758	9,772	9,013	758	7,931	7,172
(1)　株券	758	9,772	9,013	758	7,931	7,172
(2)　債券	－			－		
(3)　その他	－			－		
合　　計	758	9,772	9,013	758	7,931	7,172

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

（該当ありません）

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき EY 新日本有限責任監査法人の監査を受け、貸借対照表（関連する注記を含みます）、損益計算書（関連する注記を含みます）、及び株主資本等変動計算書（関連する注記を含みます）についていずれも適法であるとの監査報告書を受領しております。

Ⅳ管理の状況

１．内部管理の状況の概要

金融商品取引業者は、金融商品取引市場の主たる仲介者と位置付けられ、適性かつ効率的に金融商品取引業務を遂行することが期待されておりますが、営業活動がともすれば収益重視・収益至上主義に流され易いことについては、業界内でもしばしば認識されその都度営業姿勢の適正化の必要が強調されてきました。また、証券不祥事の根本には金融商品取引業者の営業活動に行き過ぎがあったことは否定し難く、これに対する真摯な反省に基づき、お客様からの信頼、信用を確固たるものとしなければなりません。こうした不祥事を他山の石として、法律、諸規則を厳守し、コンプライアンス（法令等遵守）に徹することにより事故やトラブル等の未然防止を図るとともに、不測の事態に即応するための体制強化に取組むなど万全の危機管理体制を構築することが何よりも大切です。

このような状況を背景に、金融商品取引業者の内部管理や法令等遵守の責任体制を確立するために、平成４年３月に会社全体に責任を有する「内部管理統括責任者」（社長に次ぐ高位の役員）、「内部管理統括補助責任者」（内部管理部門の役員又は部長）と、各営業単位（支店等）に「営業責任者」および「内部管理責任者」を設ける制度が制定されました。

当社におきましては、常務取締役を内部管理統括責任者に任命するとともにコンプライアンス委員会を設置し、社内全体に法令等を遵守する営業姿勢を徹底させるとともに、適正な顧客管理等が行えるよう内部管理体制の整備に努め、また営業責任者、内部管理責任者を指導、監督するとともに、法令等の違反事故やトラブルが発生した場合は、速やかに適正な処理を行っています。

内部管理統括補助責任者は管理部門の部長職相当者３名を任命し、内部管理統括責任者の職務を分担させて行っています。

営業責任者は、営業単位ごと（支店等）に支店長を任命し、その支店等の営業成績だけでなく、営業活動において法令等に準拠して適正に行うよう指導、監督しています。

内部管理責任者は、支店等の営業単位ごとに内部管理業務に従事する者のなかから経験豊かな者を任命し、営業活動が法令諸規則に準拠し、適正に遂行されているかどうか常時監査する等適切な内部管理を行っています。

また支店等の営業活動や顧客管理に関して重大な事案が生じた場合には、直接の上司である支店長等のほか、内部管理統括責任者と速やかに連絡を取り合い、内部管理統括責任者はその内容を社長に報告し、適正な解決、処理を行う体制をとっています。

なお、営業責任者、内部管理責任者は、日本証券業協会が実施する資格試験に合格した者でなければそれぞれの責任者になれない制度になっております。

お客様からの相談及び苦情等の申し出は、検査部のほか各部店長において受け付け、検査部長は、苦情等の発生、処理状況、対策等について適宜内部管理統括責任者、常勤役員及び取締役会に報告します。関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、お客様の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ります。社内での対応により苦情等の解決を図ることができない場合は、外部の紛争等解決機関（FINMAC）等を紹介し解決を図ります。また、紛争処理に関する訴訟行為は取締役会の決議を得ることとし、必要に応じ、金融庁及び証券業協会へ報告を行うものとしております。

苦情等への対応が金商法その他の法令及び社内規則に基づいて適切に行われているか否かについては、定期的に内部監査を行うものとしております。

当社では、お客様からお預りした有価証券や金銭等に関して、当社自身の資産とお客様の資産とを整然と分別して保管し、帳簿等により直ちにお客様の資産が把握出来るよう管理しています。

資産の状況は経理部において日々確認しており、検査部による一定期間毎の照合確認作業を行うとともに、日本証券業協会理事会決議に基づく顧客資産の分別保管に係る外部チェックとして分別保管の法令遵守に関する経営者報告書に記載した「当社が令和 7 年 3 月 31 日現在において金融商品取引法第 43 条の 2 第 1 項及び第 2 項並びに関連法令・規則を遵守して顧客資産を分別保管していました。」という旨の経営者の、言明について合理的保証手続きを EY 新日本有限責任監査法人により実施するなど、より一層の正確な管理に努めております。

当社におきましては、全分野で法令、社内規程等上の違反行為のチェックを行い、事前のリスク管理、事後の早期かつ適正な対処を徹底することを目的に、役職員一人ひとりがコンプライアンス・マニュアルに則した均質化を図り、適正な行動規範の徹底を進めております。

２．分別管理等の状況

(1)　金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2024 年 3 月 31 日現在の金額	2025 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	8,068	6,674
期末日現在の顧客分別金信託額	8,090	6,700
期末日現在の顧客分別金必要額	7,907	6,356

②　有価証券の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	81,527 千株	11 千株	90,076 千株	9 千株
債券	額面金額	−百万円	100 百万円	−百万円	103 百万円
受益証券	口数	4,766 百万口	0 百万口	3,955 百万口	0 百万口
その他	額面金額	−百万円	−百万口	−百万円	−百万口

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在	2025 年 3 月 31 日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	8,736 千株	8,968 千株
債券	額面金額	−百万円	−百万円
受益証券	口数	7 百万口	23 百万口
その他	額面金額	−百万口	−百万口

ハ　管理の状況

<table>
<tr><th colspan="2">有価証券の種類</th><th>管理場所</th><th>管理方法</th></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="5">株　　券</td><td>日本電子計算(株)</td><td>保護預り、代用預り、自己分　（個別管理）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">証券保管振替機構</td><td>保護預り、代用預り、自己分　（混合管理）</td></tr>
<tr><td>機構預託の再担保分は、証券保管振替機構日証金口座で管理しております。</td></tr>
<tr><td>先物・オプションに係る直接預託分は証券保管振替機構クリアリング機構口座で管理しております。</td></tr>
<tr><td>母店証券会社</td><td>自己分　（混蔵管理）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">債券</td><td>利付国債</td><td>日証金信託銀行
日銀口座</td><td>保護預り、代用預り、自己分（振替決済）
（口座管理機関として振替口座簿により管理しております）</td></tr>
<tr><td>新株予約権付
社債等</td><td>証券保管振替機構</td><td>保護預り、代用預り、自己分　（混合管理）</td></tr>
<tr><td>外国債券</td><td>三田証券</td><td>保護預り</td></tr>
<tr><td>受益証券</td><td>投資信託
（累積投信を含む）</td><td>証券保管振替機構</td><td>保護預り、代用預り、自己分　（混合管理）
（口座管理機関として振替口座簿により管理しております）</td></tr>
</table>

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

（該当ありません）

④　電子記録移転有価証券表示権利等（令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く）

（該当ありません）

(2)　金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 規定に基づく分別管理の状況

（該当ありません）

(3)　金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく分別管理の状況

（該当ありません）

＜参考時価情報＞

株券の参考時価情報

イ．保護預り等有価証券

2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
126,836百万円	2百万円	123,161百万円	1百万円

ロ．受入保証金代用有価証券

2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
金　　額	金　　額
8,520百万円	8,201百万円

Ⅴ.連結子会社等の状況に関する事項

1.　当社及びその子会社等の集団の構成

（該当ありません）

2.　子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

（該当ありません）

以　　上